

2025年6月6日

各 位

会 社 名 株式会社エクシオホールディングス
(コード番号 362A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 佐伯 猛
問合せ先 取締役 佐藤 道子
T E L 050-3819-0088
U R L <https://www.exeo-holdings.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報のお知らせ

当社は、本日2025年6月6日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、下記の業績予想については当社設立後の連結業績予想となっております。決算情報につきましては、株式会社エクシオホールディングスの第1期決算短信を添付いたします。

当社は2024年7月1日に株式移転により株式会社エクシオジャパンの完全親会社として設立されました。そのため株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社エクシオジャパンの第24期（2024年4月1日～2024年6月30日）と株式会社エクシオホールディングスの第1期（2024年7月1日～2025年3月31日）を連結した場合の業績につきましても参考情報として添付いたします。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2026年3月期（予想）		
		構成比	対前期増減率
売 上 高	3,231	100.0	—
営 業 利 益	242	7.5	—
経 常 利 益	366	11.3	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	190	5.9	—
1株当たり当期純利益	908 円 24 銭		
1株当たり配当金	—		

(注) 1. 当社は2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立された会社であり、2025年3月期の会計期間は9ヶ月間であるため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数で算出しております。

【参考】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2026年3月期（予想）			2025年3月期（実績）		2025年3月期（合算）	
		構成比	対前期 増減率	(注) 1	構成比	(注) 2	構成比
売上高	3,231	100.0	14.6	2,162	100.0	2,818	100.0
営業利益	242	7.5	△16.6	232	10.7	290	10.3
経常利益	366	11.3	△5.7	299	13.8	388	13.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	190	5.9	△11.6	166	8.0	209	7.4
1株当たり当期純利益	908 円 24 銭			795 円 03 銭		998 円 94 銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立された会社であり、2025年3月期（実績）の会計期間は9ヶ月間となります。
2. 株式会社エクシオジャパンの第24期第1四半期財務諸表（2024年4月1日～2024年6月30日）と株式会社エクシオホールディングスの第1期連結財務諸表（2024年7月1日～2025年3月31日）を合算した経営指標等を記載しております。
3. 2026年3月期（予想）における対前期増減率は、2025年3月期（合算）に対する増減率であります。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数で算出しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需及びインバウンド需要など、社会活動の正常化の流れが進む一方で、地政学リスクを背景とする原材料価格の高騰、原油価格の上昇による物流コストの増加や、人件費の増加等に伴う物価高騰による個人消費への影響に加え、アメリカの今後の政策動向、金利上昇による企業収益の影響等、景気の先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、こども家庭庁が推進するこども・子育て支援強化策を盛り込んだ「こども未来戦略」が2023年12月に閣議決定されました。また、「こども・子育て支援加速化プラン」が2024年度から2026年度までを集中取組期間とし、「すべてのこども・子育て世帯への支援」「共働き・子育ての推進」などの少子化対策を加速させるこども・子育て応援の強化策をスタートしております。そのため、共働き家庭の増加に伴い、柔軟な保育サービス（短時間保育、一時預かりなど）の需要が高まっています。また、保育の質向上を目指し、職員配置基準の改善や保育士の処遇改善が進められており、デジタル技術を活用した業務効率化（DX）が進展し、保育現場でのICT化が進んでおり、当社におきましてもビジネスチャンスによる拡大傾向が続くと予想しております。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合は速やかに開示する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に「保育事業」「飲食事業」で構成されております。

保育事業につきましては、まず既存施設については、保育園毎に過去の実績（売上金額、園児数推移）を考慮し、翌期の園児数の予想人数と対応する売上金額を月次単位で見積もり、施設別に積算することにより算出しております。次に新規施設については、当社グループの過去の実績を参考として見積もることにより、施設毎の売上高計画を算出しております。

以上により、当社グループの保育事業における売上高は、2,739百万円を見込んでおります。

飲食事業につきましては、幅広くお客様にご利用いただくため新メニューの開発に注力し、お客様に楽しく元気になっていただけるカフェを目指し、過去の実績（客単価、来客数推移）を考慮し、売上金額を月次単位で見積もり、また2025年4月より営業時間の延長を実施し、売上金額を見積もっております。以上により、当社グループの飲食事業における売上高は、372百万円を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

保育事業における売上原価につきましては、各施設における職員の労務費がその金額の大半を占め、その他の主な費用は地代家賃、給食食材費、消耗品費等となっております。

まず、労務費は前期末の人員を基礎として、当期の採用計画人員数、退職見込人数、施設数の増加に伴う増員を加味して策定した人員計画に基づき算出しております。

以上により、当社グループの保育事業における売上原価は2,217百万円、売上総利益は521百万円を見込んでおります。

飲食事業における売上原価につきましては、昨年よりの食材費高騰の環境下において、直接的な販売価格への価格転嫁が困難な状態ではあるものの、提供品目毎の原価率の見直しを行い、また季節により原価率の変動を過去の実績により月次単位で見積り算出しております。

以上により、当社グループの飲食事業における売上原価は334百万円、売上総利益は37百万円を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、主に本社の人件費、本社家賃等から構成されております。販管費のうち人件費は人員計画に基づき算出しております。それ以外の費用のうち翌期の金額を見積もることが可能なものはその金額を、そうでない場合は過去の実績に基づいて予測数値を算出しております。

以上により、販売費及び一般管理費は307百万円、営業利益は242百万円を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、新規に保育施設を開設した際に自治体より交付される補助金収入等であり、開設予定の保育施設数に基づいて算出しております。それ以外の営業外損益につきましては、翌期の金額を見積もることが可能なものはその金額を、そうでない場合は過去の実績に基づいて予測数値を算出しております。

以上により、経常利益は366百万円を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失につきましては、新規に保育施設を開設した際に自治体より交付される補助金収入により取得した固定資産にかかる固定資産圧縮損であり、開設予定の保育施設数にかかる補助金収入に基づいて算出しております。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月6日

上場会社名 株式会社エクシオホールディングス 上場取引所 東
コード番号 362A URL https://www.exeo-holdings.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐伯 猛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 道子 (TEL) 050 (3819) 0088
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,162	-	232	-	299	-	166	-
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期 173百万円 (-%) 2024年3月期 一百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	795.03	-	16.6	16.0	10.7
2024年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,870	1,006	53.8	4,791.51
2024年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,006百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	220	△174	△41	502
2024年3月期	-	-	-	-

(注) 当社は2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2025年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,231	—	242	—	366	—	190	—	908.24

(注) 当社は2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。そのため、2025年3月期は2024年7月1日から2025年3月31日の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	210,000株	2024年3月期	—株
② 期末自己株式数	2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	210,000株	2024年3月期	—株

(注) 当社は、2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、2024年3月期は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考情報)

当社は、2024年7月1日に株式会社エクシオジャパンを完全子会社とする単独株式移転により、持ち株会社として設立されました。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社エクシオジャパンの個別財務諸表が、当社グループの状況をより反映すると考えられるため、参考として株式会社エクシオジャパンの2024年3月期と、株式会社エクシオジャパンの第24期第1四半期財務諸表（2024年4月1日～2024年6月30日）と株式会社エクシオホールディングスの第1期連結財務諸表（2024年7月1日～2025年3月31日）を合算した場合の主要な経営指標等を記載いたします。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,818	13.7	290	127.1	388	23.8	209	48.5
2024年3月期	2,478	20.4	127	607.7	313	70.9	141	312.6

(注) 包括利益 2025年3月期 209百万円 (52.9%) 2024年3月期 141百万円 (312.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	998.94	—	20.8	20.8	10.3
2024年3月期	672.74	—	17.7	18.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,870	1,006	53.8	4,791.51
2024年3月期	1,715	796	46.4	3,792.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,006百万円 2024年3月期 796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	458	△181	△188	502
2024年3月期	552	△156	△100	412

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概要	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(参考情報)	13

1. 経営成績等の概要

当社は、2024年7月1日に単独株式移転により株式会社エクシオジャパンの完全親会社として設立されましたので、前年同期との対比については記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需及びインバウンド需要など、社会活動の正常化の流れが進む一方で、地政学リスクを背景とする原材料価格の高騰、原油価格の上昇による物流コストの増加や、人件費の増加等に伴う物価高騰による個人消費への影響に加え、アメリカの今後の政策動向、金利上昇による企業収益の影響等、景気の先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、こども家庭庁が推進することも・子育て支援強化策を盛り込んだ「こども未来戦略」が2023年12月に閣議決定されました。また、「こども・子育て支援加速化プラン」が2024年度から2026年度までを集中取組期間とし、「すべてのこども・子育て世帯への支援」「共働き・共育での推進」などの少子化対策を加速させるこども・子育て応援の強化策をスタートしております。そのため、共働き家庭の増加に伴い、柔軟な保育サービス（短時間保育、一時預かりなど）の需要が高まっています。また、保育の質向上を目指し、職員配置基準の改善や保育士の処遇改善が進められており、デジタル技術を活用した業務効率化（DX）が進展し、保育現場でのICT化が進んでいます。

このような状況の中、当社は、2024年7月1日に単独株式移転により株式会社エクシオジャパンの完全親会社として設立されました。

保育事業におきましては、高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、2025年4月開園の小規模保育事業設置運営事業者として5地域選定されました。また、サービスの質向上に向け、保育士の処遇改善等取り組みを強化してまいりました。

飲食事業におきましては、外食需要の回復に伴い、集客力を強化する様々な対策を行いました。また、原材料費の高騰が続いており、価格設定やメニュー構成の見直しを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,162,583千円、営業利益は232,091千円、経常利益は299,289千円、親会社株主に帰属する当期純利益は166,958千円となりました。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社エクシオジャパンの第24期第1四半期財務諸表（2024年4月1日～2024年6月30日）と株式会社エクシオホールディングスの第1期連結財務諸表（2024年7月1日～2025年3月31日）を合算した場合の売上高は2,818,149千円（前年同期比13.7%増加）、営業利益は290,555千円（前年同期比127.1%増加）、経常利益は388,507千円（前年同期比23.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は209,777千円（前年同期比48.5%増加）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(保育事業)

保育事業におきましては、当連結会計年度において新規に開設した施設が2施設あり、各施設において保育の質向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。

その結果、2025年3月末日における保育園の数は認可保育所が1施設、小規模保育所が44施設、企業主導型保育所が1施設となり、合計46施設となり保育事業の売上高は1,891,712千円、セグメント利益は451,111千円となりました。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、幅広くお客様にご利用いただくため新メニューの開発に注力し、お客様に楽しく元気になっていただけるカフェを目指し、さらなるサービス向上に努めてまいります。その結果、飲食事業の売上高は218,113千円、セグメント利益は7,584千円となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高は52,757千円、セグメント損失は20,463千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概要

当連結会計年度末の財政状態については、総資産は1,870,170千円となり、負債は863,953千円となりました。また、純資産は1,006,217千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概要

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は502,336千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は220,148千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が267,829千円、減価償却費が63,527千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は174,119千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出149,558千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は41,782千円となりました。これは主に、短期借入金の減少額50,000千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、賃金上昇による個人消費の緩やかな改善傾向やインバウンド需要の増加、企業収益の改善などを背景に堅調に推移をしています。しかし、原材料及びエネルギー価格の上昇、物価や金利の上昇、人件費の上昇、労働力不足、為替の変動、地政学リスクの増大など事業環境への懸念は続いています。政府が2025年4月に本格始動した「こども・子育て支援加速化プラン」において、2024年度から2026年度までの3年間で保育の受け皿をさらに拡充する目標が掲げられており、地域のニーズに応じた質の高い保育提供体制の確保が進められています。

このような背景から、保育施設の新規開設に対する需要は一定の水準を維持すると見込まれます。一方で、2024年の出生数（速報値）が過去最少の72万988人となり、少子化が加速していることや、在宅勤務やテレワークの普及による保育ニーズの変化が引き続き見られることから、保育施設の新規開設以外の事業拡大に向けた取り組みがますます重要となっています。

外食業界におきましては、国内消費は、インバウンド消費の継続等により堅調な需要は見込めるものの、インフレ疲れの様相が一部に見え始めていること、人財面では依然として供給不足が懸念されるほか、エネルギー資源価格、原材料価格、人件費の上昇といったインフレの継続等により、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社は引き続き保育施設の新規開発を推進、飲食事業においては消費者ニーズに応じた柔軟な対応や価格戦略の見直し、保育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など多様な事業展開に積極的に取り組んでいく方針です。

以上により、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,231,340千円、営業利益242,860千円、経常利益366,697千円、親会社株主に帰属する当期純利益190,732千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	642,381
売掛金	145,546
未収入金	8,956
商品	2,899
貯蔵品	27,293
その他	36,488
流動資産合計	863,565
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	727,668
構築物(純額)	11,469
工具、器具及び備品(純額)	21,500
土地	59,488
有形固定資産合計	820,127
無形固定資産	
ソフトウェア	11,507
その他	693
無形固定資産合計	12,201
投資その他の資産	
敷金及び保証金	171,907
その他	6,024
貸倒引当金	△3,655
投資その他の資産合計	174,276
固定資産合計	1,006,605
資産合計	1,870,170

(単位: 千円)

当連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	8,907
未払金	267,313
未払費用	35,167
未払法人税等	111,105
前受金及び契約負債	24,662
その他	29,871
流動負債合計	477,027
固定負債	
長期借入金	16,178
資産除去債務	356,849
長期預り金	2,660
繰延税金負債	11,238
固定負債合計	386,925
負債合計	863,953
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
利益剰余金	956,217
株主資本合計	1,006,217
純資産合計	1,006,217
負債純資産合計	1,870,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	2, 162, 583
売上原価	1, 724, 342
売上総利益	438, 241
販売費及び一般管理費	206, 150
営業利益	232, 091
営業外収益	
受取利息	295
受取家賃	12, 776
債務免除益	14, 691
補助金収入	38, 199
その他	1, 926
営業外収益合計	67, 888
営業外費用	
為替差損	20
その他	669
営業外費用合計	690
経常利益	299, 289
特別利益	
事業譲渡益	54
特別利益合計	54
特別損失	
固定資産圧縮損	31, 514
特別損失合計	31, 514
税金等調整前当期純利益	267, 829
法人税、住民税及び事業税	94, 810
法人税等調整額	6, 061
法人税等合計	100, 871
当期純利益	166, 958
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	166, 958

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	166,958
包括利益	166,958
(内訳)	
親会社株主に係る当期包括利益	166,958
非支配株主に係る当期包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	5,000	784,259	789,259	839,259	839,259
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	166,958	166,958	166,958	166,958
当期変動額合計	-	-	166,958	166,958	166,958	166,958
当期末残高	50,000	5,000	951,217	956,217	1,006,217	1,006,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	267,829
減価償却費	63,527
補助金収入	△38,199
固定資産圧縮損	31,514
債務免除益	△14,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,344
受取利息	△295
為替差損	0
受取家賃	△12,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,469
未払金の増減額 (△は減少)	58,115
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,554
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	△50,719
未払消費税の増減額 (△は減少)	7,956
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,703
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,052
その他	21,897
小計	197,047
利息の受取額	295
家賃の受取額	12,776
補助金の受取額	38,199
法人税等の支払額 (△は支払)	△28,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△149,558
無形固定資産の取得による支出	△8,010
敷金及び保証金の返還による収入	175
敷金及び保証金の預入による支出	△18,023
その他	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,119

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△50,000
長期借入れによる収入	8,252
長期借入金の返済による支出	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	498,089
現金及び現金同等物の期末残高	502,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、保育事業、飲食事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高利益又は損失、資産負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高利益又は損失、資産負債その他の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	保育事業	飲食事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,891,712	218,113	2,109,826	52,757	2,162,583	－	2,162,583
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,891,712	218,113	2,109,826	52,757	2,162,583	－	2,162,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,891,712	218,113	2,109,826	52,757	2,162,583	－	2,162,583
セグメント利益	451,111	7,584	458,696	△20,463	438,233	△206,142	232,091
セグメント資産	1,134,022	129,920	1,263,943	8,925	1,272,869	597,301	1,870,170
その他の項目							
減価償却費	51,251	6,254	57,505	757	58,262	5,265	63,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	347,458	5,178	352,636	16,878	369,514	518	370,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業等であります。

2. 調整額は、全社部門等の金額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり純資産額	4,791.51
1 株当たり当期純利益金額	795.03

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であるため期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	166,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,958
普通株式の期中平均株式数(株)	210,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考情報)

当社は、2024年7月1日に株式移転により、株式会社エクシオジャパンの完全親会社として設立されました。株式移転前の統括会社であった株式会社エクシオジャパンの個別財務諸表が、当社グループの状況をより反映すると考えられるため、参考として株式会社エクシオジャパンの2024年3月期と、株式会社エクシオジャパンの第24期第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日）と株式会社エクシオホールディングスの第1期連結財務諸表（2024年7月1日から2025年3月31日）を合算した場合の連結財務諸表を記載いたします。

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,950	642,381
売掛金	139,496	145,546
未収入金	7,110	8,956
商品	2,806	2,899
貯蔵品	8,595	27,293
その他	37,537	36,488
貸倒引当金	△715	—
流動資産合計	747,781	863,565
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	693,052	727,668
構築物(純額)	12,483	11,469
工具、器具及び備品(純額)	13,282	21,500
土地	59,488	59,488
建設仮勘定	1,078	—
有形固定資産合計	779,385	820,127
無形固定資産		
ソフトウェア	12,151	11,507
その他	5,025	693
無形固定資産合計	17,176	12,201
投資その他の資産		
敷金及び保証金	169,602	171,907
その他	4,423	6,024
貸倒引当金	△2,655	△3,655
投資その他の資産合計	171,371	174,276
固定資産合計	967,933	1,006,605
資産合計	1,715,714	1,870,170

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,784	8,907
短期借入金	58,871	—
一年以内返済予定長期借入金	15,360	—
未払金	207,382	267,313
未払費用	39,352	35,167
未払法人税等	58,005	111,105
前受金及び契約負債	37,661	24,662
資産除去債務	6,556	—
その他	11,588	29,871
流動負債合計	442,561	477,027
固定負債		
長期借入金	131,133	16,178
資産除去債務	339,022	356,849
長期預り金	1,380	2,660
繰延税金負債	5,177	11,238
固定負債合計	476,713	386,925
負債合計	919,274	863,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	741,439	951,217
利益剰余金合計	746,439	956,217
株主資本合計	796,439	1,006,217
純資産合計	796,439	1,006,217
負債純資産合計	1,715,714	1,870,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	2, 478, 387	2, 818, 149
売上原価	2, 071, 728	2, 244, 431
売上総利益	406, 658	573, 717
販売費及び一般管理費	278, 713	283, 162
営業利益	127, 945	290, 555
営業外収益		
受取利息	740	295
補助金収入	111, 344	65, 119
債務免除益	41, 344	16, 391
還付金収入	14, 195	601
保険解約返戻金	5, 235	26
その他	15, 701	17, 107
営業外収益合計	188, 562	99, 540
営業外費用		
支払利息	2, 533	566
その他	210	1, 021
営業外費用合計	2, 743	1, 588
経常利益	313, 763	388, 507
特別利益		
固定資産売却益	1, 182	—
事業譲渡益	7, 563	54
特別利益合計	8, 746	54
特別損失		
固定資産圧縮損	94, 857	53, 366
減損損失	25, 672	—
その他	543	378
特別損失合計	121, 073	53, 744
税金等調整前当期純利益	201, 436	334, 817
法人税・住民税及び事業税	55, 263	118, 978
法人税等調整額	4, 897	6, 061
法人税等合計	60, 161	125, 039
当期純利益	141, 275	209, 777

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	141,275	209,777
包括利益	141,275	209,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,275	209,777
非支払株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	5,000	600,164	605,164	655,164	655,164
当期変動額						
当期純利益	-	-	141,275	141,275	141,275	141,275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	141,275	141,275	141,275	141,275
当期末残高	50,000	5,000	741,439	746,439	796,439	796,439

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	5,000	741,439	746,439	796,439	796,439
当期変動額						
当期純利益	-	-	209,777	209,777	209,777	209,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	209,777	209,777	209,777	209,777
当期末残高	50,000	5,000	951,217	956,217	1,006,217	1,006,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,436	334,817
減価償却費	94,937	88,692
債務免除益	△41,344	△16,391
固定資産売却益	△1,182	—
事業譲渡益	△7,563	△54
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	507	378
補助金収入	△111,344	△65,119
固定資産圧縮損	94,857	53,366
減損損失	25,672	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,370	284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,565	—
受取利息	△740	△295
支払利息	2,533	566
売掛金の増減額 (△は増加)	20,178	△6,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,633	△18,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	104	1,122
未払金の増減額 (△は減少)	△72	37,082
未払費用の増減額 (△は減少)	38,398	△4,184
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	2,092	△12,998
未払消費税の増減額	345	8,402
その他の資産の増減額 (△は増加)	89,452	△4,658
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,030	9,881
その他	30,690	50,788
小計	448,463	456,951
利息の受取額	740	295
利息の支払額	△2,533	△566
補助金の受取額	111,344	65,119
法人税等の支払額	△5,657	△62,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,357	458,963

(単位:千円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,230	—
有形固定資産の取得による支出	△148,861	△163,720
無形固定資産の取得による支出	△8,976	△9,413
敷金及び保証金の返還による収入	12,154	14,991
敷金及び保証金の預入による支出	△12,578	△18,023
その他	237	△5,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,794	△181,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	11,808	△50,000
一年以内返済予定長期借入金の返済による支出	△7,680	△15,360
長期借入れによる収入	10,358	15,423
長期借入金の返済による支出	△115,121	△138,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,634	△188,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,927	89,427
現金及び現金同等物の期首残高	117,980	412,908
現金及び現金同等物の期末残高	412,908	502,336